

島根県中山間地域研究センター － 地域研究科 － 研究カタログ



令和8年度



目次

イントロダクション

島根県の中山間地域	2
中山間地域研究センターとは	3
地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域	3
今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～	4

第6期中山間地域活性化計画期間 前期研究課題 (2025～2027)

基盤研究 1	中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究	5
基盤研究 2	中山間地域における次世代の人材育成	7
基盤研究 3	地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備	9
実装研究 1	地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発	11
実装研究 2	出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発	12
実装研究 3	若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発	13
実装研究 4	地域防災を起点とした共助体制の構築	14
実装研究 5	集落・自治会の役の整理の促進手法の構築	15
実装研究 6	田舎暮らし設計を活用した定住および人材育成支援体制の構築	16

以前の研究成果は島根県中山間地域研究センターのウェブサイトにてご覧いただけます。

島根県の中山間地域

島根県中山間地域活性化基本条例に基づく中山間地域
(令和8年4月1日現在)

○県内の中山間地域

島根県では1999年（平成11年）に「島根県中山間地域活性化基本条例」が制定され、その中で中山間地域を産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域と定義しています。

県土の約9割が中山間地域として定められており、住民の生活の場としても重要な役割を果たしています。

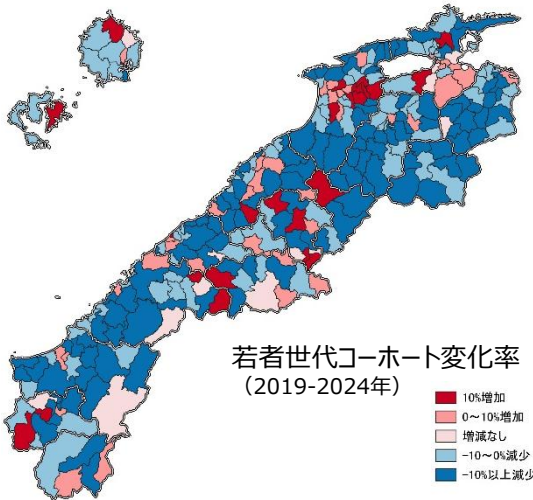


○中山間地域の人口と将来推計

県内の中山間地域の人口は1960年代から急激に減少し始めましたが、近年はなだらかに減少する傾向にあります。

将来人口を一定条件のもとで試算すると、人口は継続的に減少傾向、高齢化もゆるやかに進んでいくことが予想されます。

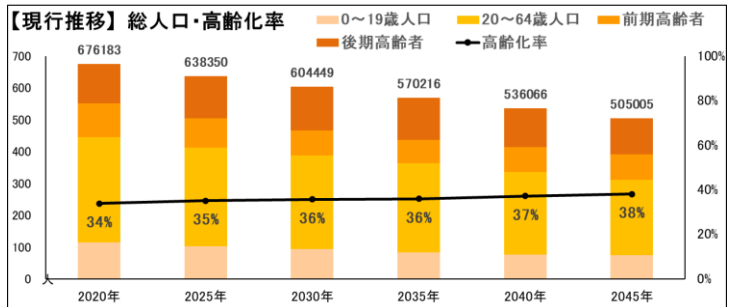
若者世代の人口増減



若者世代コーホート変化率
(2019-2024年)

(注) 住民基本台帳を元に作成

中山間地域の将来人口推計



(注) コーホート変化率法を用いた人口推計

出典 郷づくり応援サイト <https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>

○若者世代（20～30歳代）の定住

若者世代に限定してみると、県内では中山間地域でも人口増加がみられる地域があり、若者が定着している傾向がみられます。

また、若者世代が増加している地域は、移住促進・定住支援・子育て支援に関する施策や地域の受入体制等が充実しており、若者が暮らしやすい地域であることが考えられます。



○中山間地域の暮らし

人口減少に伴い、地域内経済、農業・農村資源の維持管理、医療・福祉・子育てサービス、インフラ維持などに様々な課題が生じています。そのため県内各地において、公民館エリア（旧小学校区）等を中心に生活機能の確保や生活交通の確保、地域産業の振興に取り組んでいます。

○当センターの関わり

当センターは、住民の方々がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らすことができる場所として地域を維持、発展させることに資する調査・研究を進めるとともに、課題解決に取り組む地域に伴走し、支援を行っています。

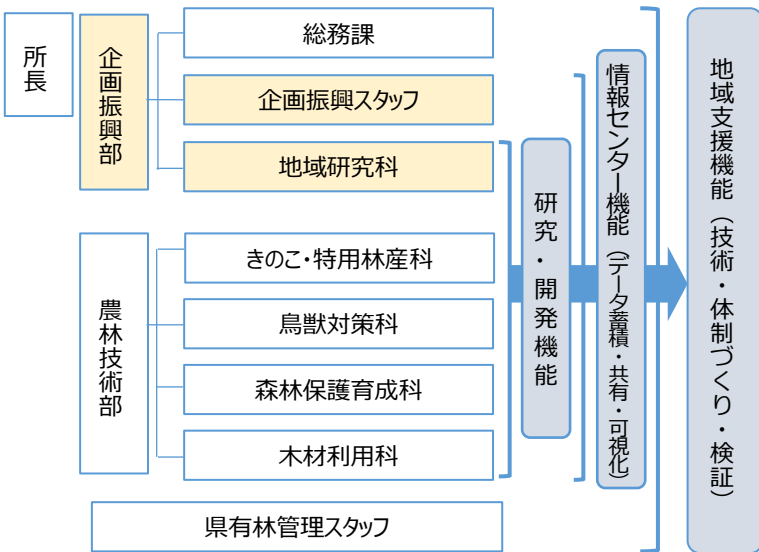
中山間地域とは

我が国の国土の7割を占める中山間地域は、全人口比では10.6%（注）であり、都市部とは対照的に少ない人口が広いエリアに分散して居住する地域です。また、現在、中山間地域の高齢化率は34.6%（注）と高齢者が多い人口構造を有しており、今後も人口減少が続くと予想されています。

一方で、中山間地域は豊かな自然資源に恵まれ、水源涵養や農林生産に重要な役割を果たしており、伝統芸能・工芸や、自然と共に暮らす知恵、住民による自治や支え合いが息づく地域です。当センターでは、中山間地域を「生命地域」と名付け、私たちのいのちと暮らしを支える「みなもと」の地として再生することを目指しています。

(注) データは令和6年度 食料・農業・農村白書 図表4-6-1中山間地域の主要指標、および図表4-1-1農村・都市の年齢階層別人口を基に作成

中山間地域研究センターとは



当センターは、1998年、全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として、島根県赤来町（現・飯南町）に設置されました。2002年秋より現在の施設での研究業務を開始し、2003年から社会・経済及び、農業・畜産・林業、鳥獣対策等、分野を横断した研究体制を整えました。現在、研究開発・情報提供・地域支援の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動しています。

地域研究科は、社会科学視点を基盤とし、「研究開発」、「情報センター」、「各地で取り組まれる地域づくりの伴走支援」を3つの軸に、持続可能な地域社会の形成を支援するシンクタンクであり、島根県・中国地方をフィールドとして展開しています。

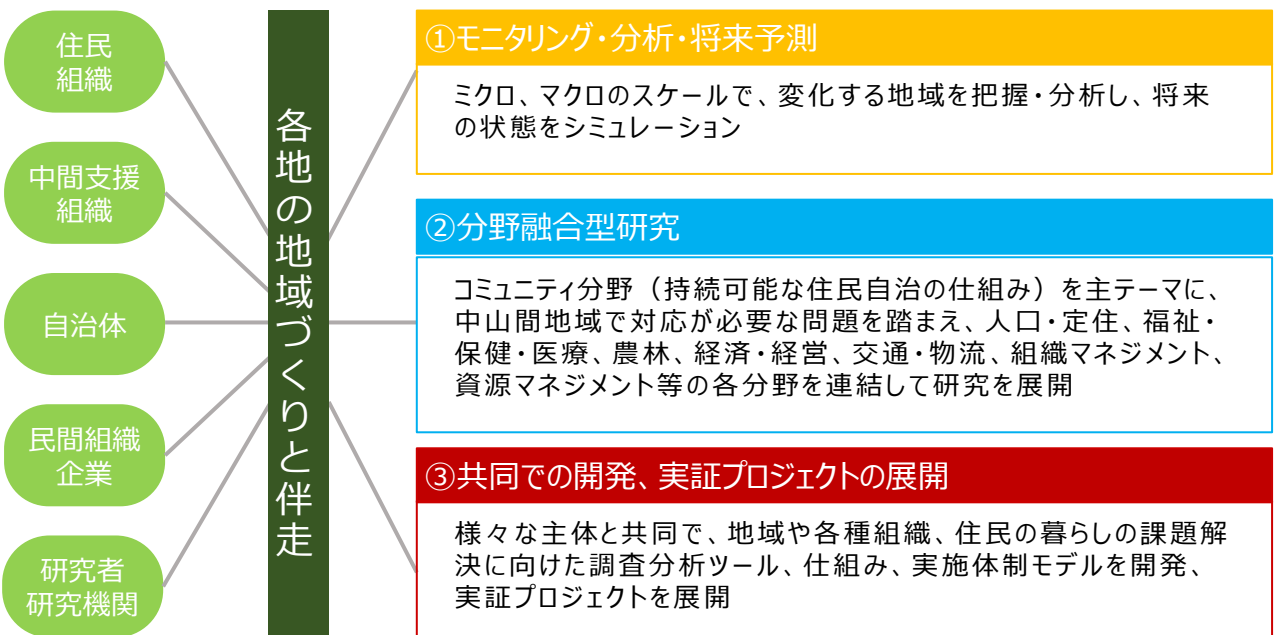
地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域

今後10年間で中山間地域の担い手、地域、生活・自然環境は大きく変容することが予想されます。

住民がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らす地域として選択できる場所であるためには、中山間地域の各地域で従来の自治、次世代育成、支えあい、生活インフラや農林資源の管理、地域経済のあり方を見直し、より少ない担い手でこれを行えるよう、相乗効果（効率）の高い仕組みへ再構築する必要があります。加えて、定住推進の取組や関係人口を含めた協力体制づくりとの一体化をより一層進めることが必要となると考えています。

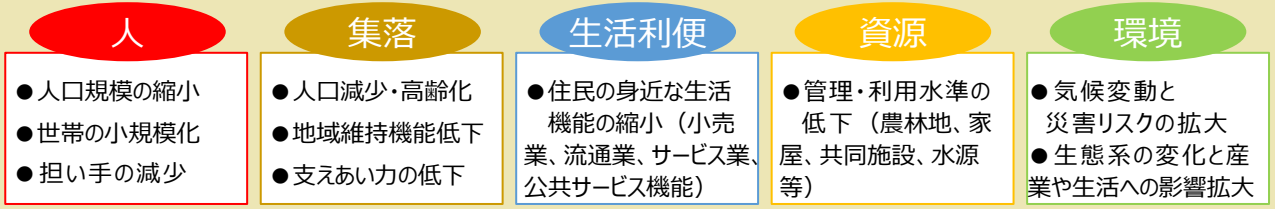
地域研究科はこれら仕組みづくりに取り組む住民、自治体、地域づくりを担う団体等と協働し、これらの取組推進に必要なデータ収集、手法の開発、モデル構築を進め、成果を広く共有していきます。

地域研究の基本フレーム

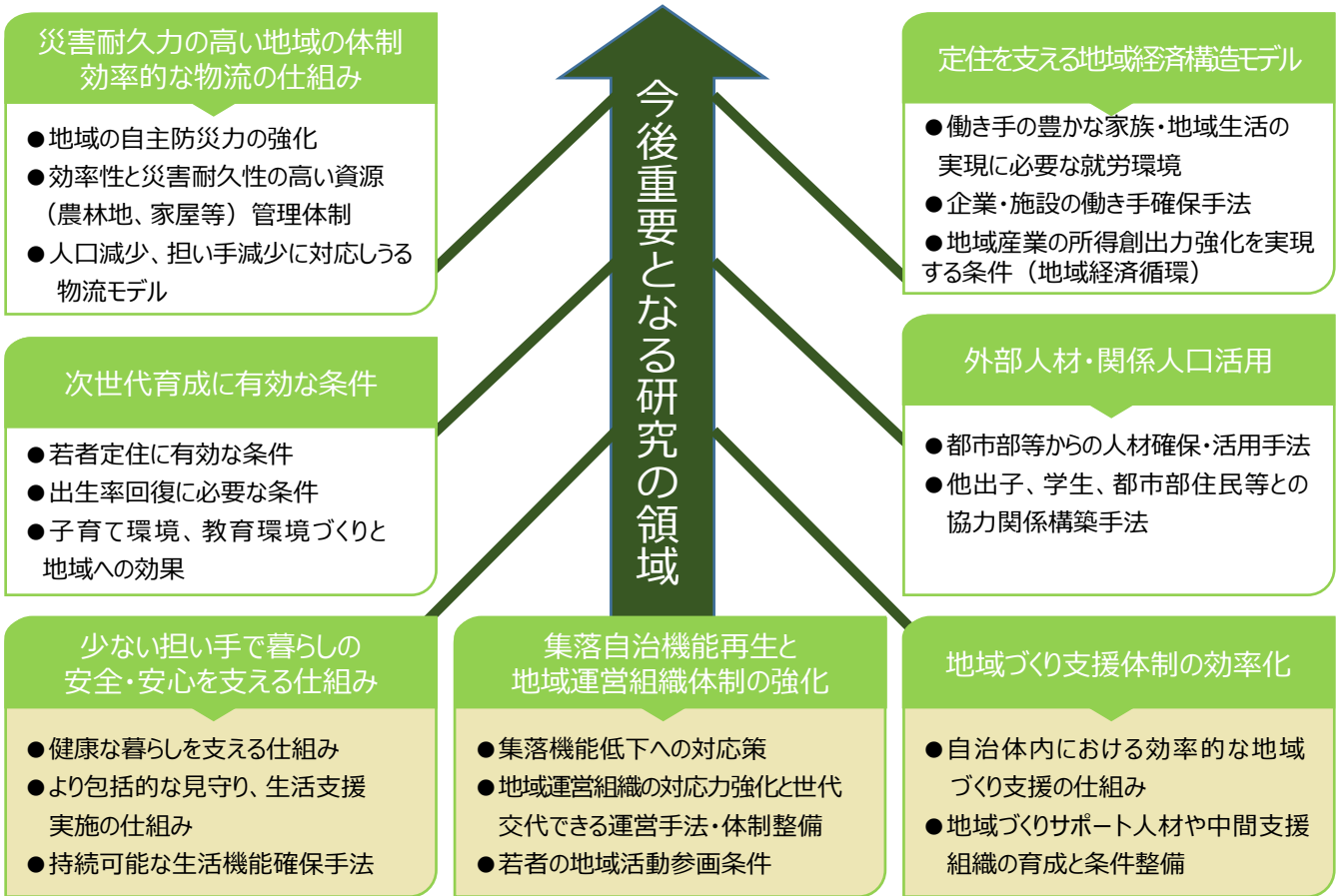
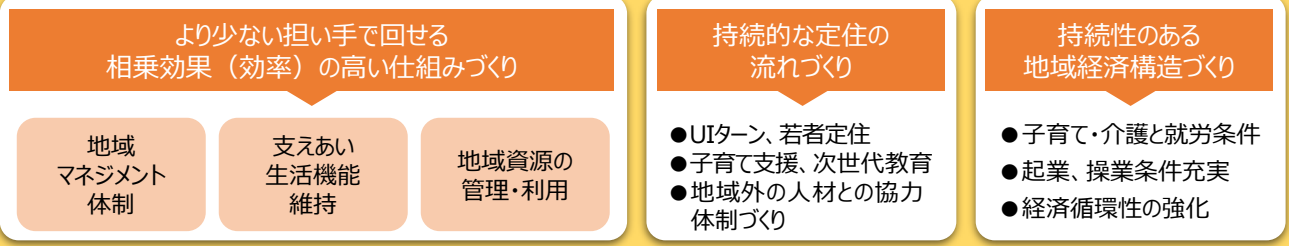


今後必要な研究の領域 ～これからの10年間を見据えて～

今後の10年間における中山間地域の変容と発生が予測される問題



地域の持続に必要な視点～住民が安心して暮らし続け、若者が選ぶことができる地域となるには～



効率的な地域の状態の把握・分析・予測・共有システムの構築

- 定点的な地域（小地域）の状態把握・分析体制
- データシェア体制（住民組織、中間支援組織、自治体等）
- 分析・可視化ツール開発（各主体の自己分析支援ツール、診断指標等）

〈基盤研究1〉 中山間地域における人口対策のために必要な枠組の研究

研究期間 2025年4月～2027年7月
(2年4か月)

地域研究科研究員

(統括：研究企画監 有田 昭一郎、
専門研究員 皆田 潔、主任研究員 東 良太)

背景と目的

人口減少に歯止めがかからないなか、中山間地域では子育て世代人口の下げ止めが最優先事項であり、地域データを用い政策・事業の精度を更に上げること、全ての主体・全ての分野が総力戦で子育て世代の定住人口確保に取り組むことが不可欠です。

他方、地域データについては必要な単位で必要な時点のデータを分析できる環境が整っておらず、各分野の政策・事業の目指す成果が、子育て世代人口の確保に紐づいていないとは言い難い状況です。

以上を踏まえ、本研究では、地域の状態を毎年かつ小地域単位で確認できる仕組みづくり、世帯・コミュニティ・生活サービス機能・産業の各分野の対策の“子育て世代の定住人口確保を成果目標とする総合的な対策”への再編を促進する手法を開発します。

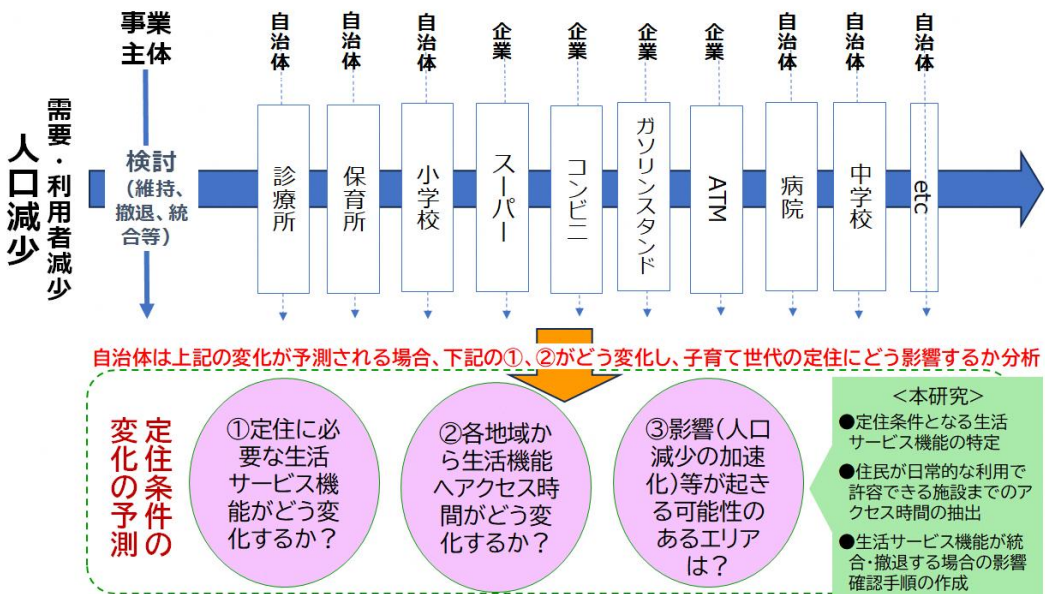
また、特に対策が急務な生活サービス機能については、生活サービス機能が統合・撤退する場合の影響確認手法を併せて開発します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
①地域の状態の毎年かつ小地域単位で確認できる仕組みづくり	→ ◆市町村から効率よく人口及び戸数データの収集、将来人口推計や地域分析を行い、地域・自治体・企業等に供給する仕組みの構築
②自治体人口対策診断シートを用いた、分野横断した子育て世代の定住対策の推進手法の開発	→ ◆自治体人口対策診断シート（R4～6年度開発）の自治体への実装可能段階への到達 ◆上記シートを用いた人口減少対策の有効化手法の開発
③子育て世帯の定住に必要な生活サービス機能の抽出、および生活サービス機能を統合・撤退する場合の影響確認手法の開発	→ ◆子育て世代の定住に必要な生活サービス機能抽出 ◆上記生活機能サービス群の商圈（利用者が日常的に利用する上で許容できる片道移動時間）の整理 ◆生活サービス機能が統合・撤退する場合の影響確認手順の作成

研究のイメージ 問題意識と課題設定

子育て世代の定住条件として必要な生活サービス機能の維持で必要な考え方



対応の方向性の決定（維持、撤退、統合、複合化等）＋補完策の設計

研究の進捗

①地域の状態の定点観測と共有の仕組みづくり

市町村から収集した人口等のデータチェックプログラムの改良を進めた（図1）。また、将来人口推計データ利用拡大に向け県中山間地域・離島振興課とともに、しまねの郷づくり応援サイトのコンテンツ改修を進めた。
 (しまねの郷づくり応援サイト：<https://satodukuri.pref.shimane.lg.jp/>)

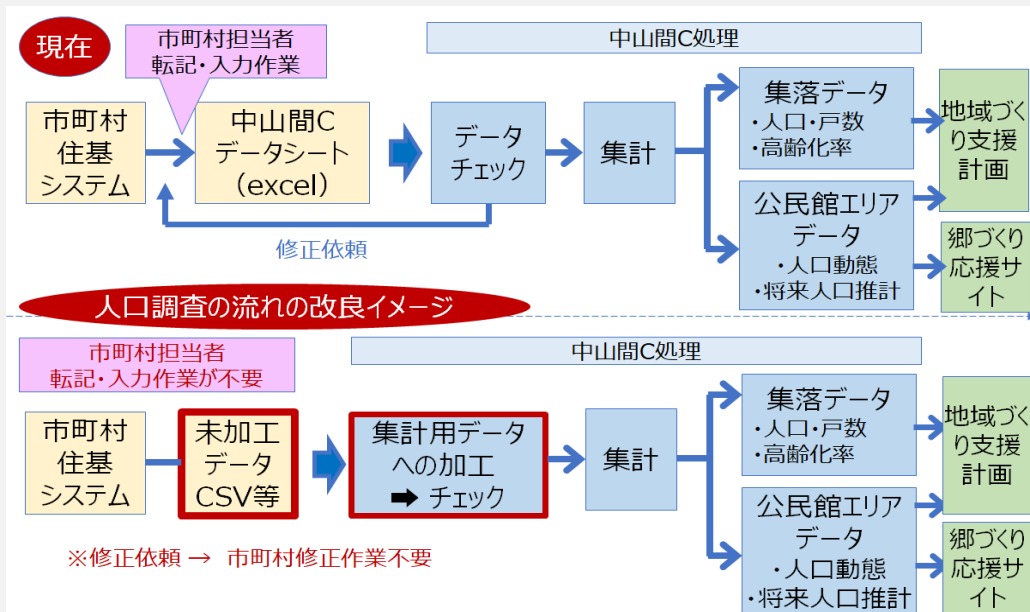


図1 人口調査手法の改良：データ提供の手間、データチェック作業の軽量化

②自治体人口対策診断シートを用いた、分野横断した子育て世代の定住対策の推進手法の開発

少子化対策診断に用いる子どもの数（15歳未満人口）へ影響する3大数値（25～44歳人口、有配偶率、有配偶出生率）の状態を自治体間で比較し、継続的に変化を追跡できる仕組みを構築しました（図2）。

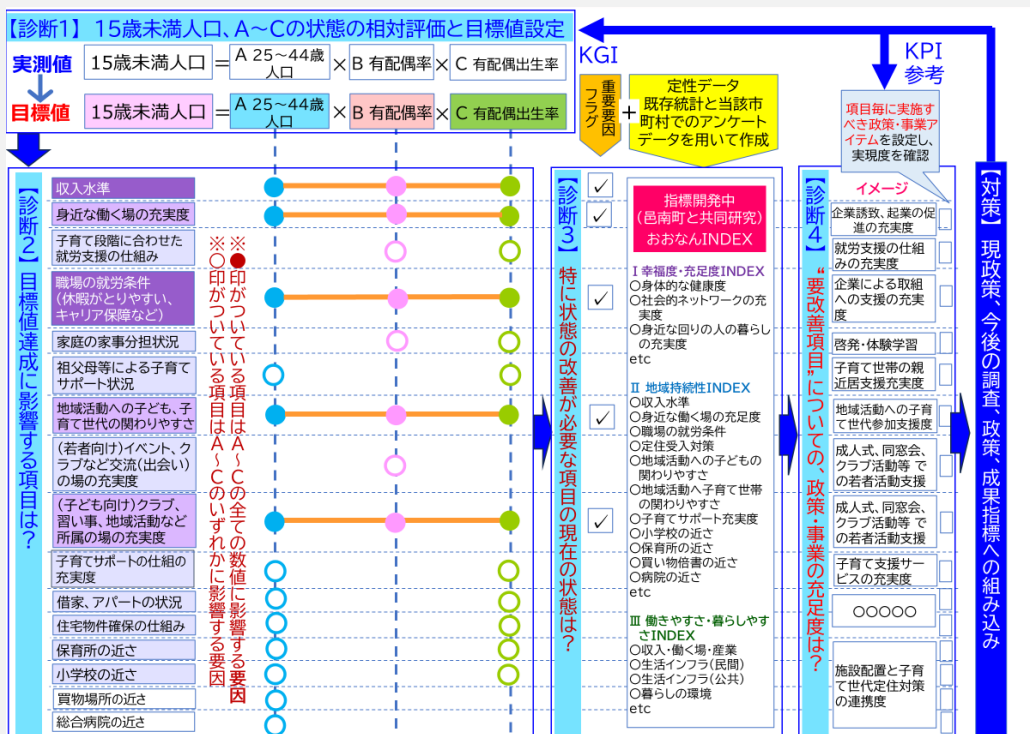


図2 自治人口対策診断の流れと指標開発のイメージ

③子育て世帯の定住に必要な生活サービス機能の抽出、生活サービス機能が統合・撤退する場合の影響確認手法の開発

保育所、小学校、コンビニエンスストアまたはスーパー、病院の統合・撤退は、現在、子どもが減少している大字エリアにおいて、子どもの減少速度を加速させる可能性が高いことが整理されました。

〈基盤研究2〉 中山間地域における次世代の人材育成

研究期間 2025年4月～2027年7月（2年4ヶ月）

専門研究員 皆田 潔

研究の目的

地域運営組織（以下RMO）が抱える課題に組織の世代交代が挙げられます。令和5年の地域実態調査によると、県内333のRMOのうち、平成28年以降に設立された小さな拠点づくりに取り組むRMOは60団体あります。これらは、60～70歳代の自治会長らを中心として設立されたケースが多く、現在は世代交代のタイミングにあると考えられます。しかし、同調査で「世代交代ができていない」と回答した団体は35.0%、「5年後の運営や活動の継続に不安はない」と回答した団体は36.7%であり、持続的運営を危惧している団体は少なくありません。

これに対して各団体では、幅広い層に地域づくりへの参加

を促す働きかけを行っていますが、狙い通りに進んでいる状況ではありません。他方、学校や地域をフィールドにした地域学習の浸透を背景に中高大学生の参画は各所で散見されます。高校生、大学生へのアンケート調査では、「地域づくりに関心がある」と答えた人は79.7%（本県出身者に限ると88.0%）と高く、若者が地域づくりの実践へ参画することは大いに期待できます。一方で、この関心の高さの要因は明らかになっていません。中学、高校と地域が連携した地域学習において、どのような活動が学習者の関心獲得に影響したかを把握できれば、若い世代の参画が期待できます。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
<p>① 高校における地域学習検証評価手法の開発</p> <p>研究の方法 ▶ 高校在学中の3年間、年1回の学習効果測定、および、教員・コーディネーター・住民等の学習協力者と学習内容を検証するワーキング会議を開催（公立高校1校と共同研究）（図1）</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域学習プログラムによる地域への関心獲得の状態を測定する評価法を開発する。 ◆ 学習者の地域への定着、または還流するための地域学習プログラムモデルを開発する。
<p>② 地域と子供たちをつなぐコーディネーターの効果検証</p> <p>研究の方法 ▶ 若者の還流実績がある複数の地域でのケーススタディや、コーディネーターと還流者の両面に対するヒアリングを実施</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 将来、地域運営の一翼を担う若者の定着を促す人材（コーディネーター）のコーディネーションスキルを体系化する。

研究のイメージ

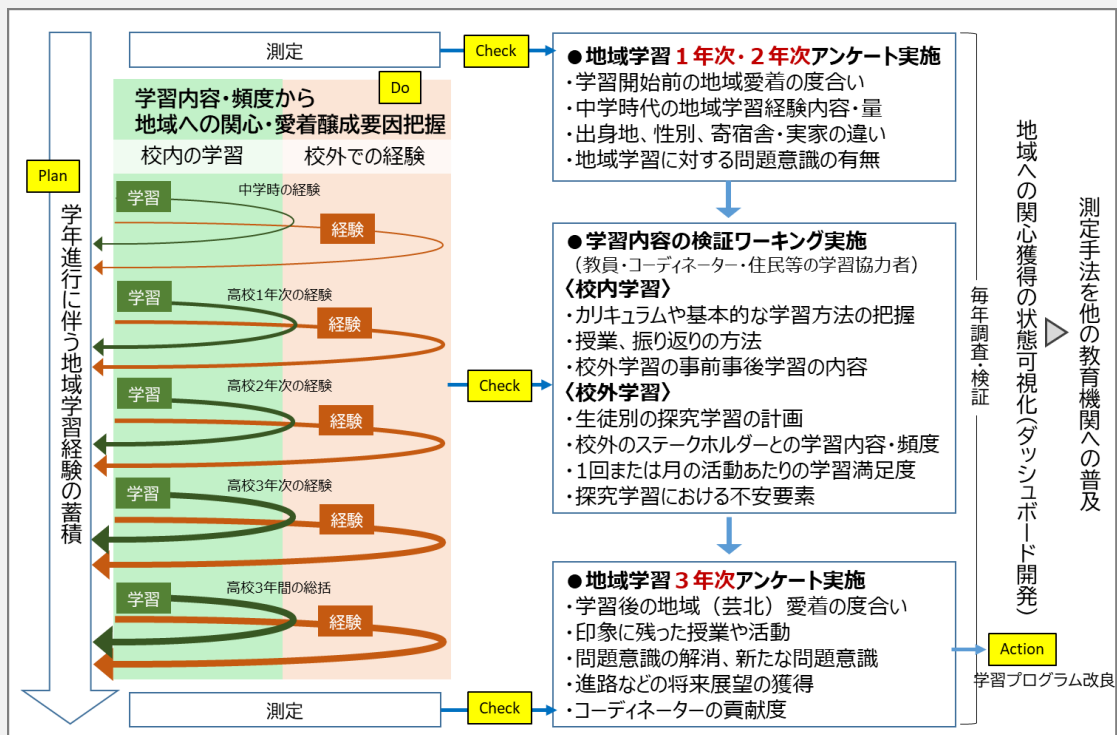


図1 高校生、および学習協力者を対象にした経年調査による地域学習の効果測定プログラム開発

研究の進捗

○令和7年度は、中高での地域学習が地域への関心獲得にどう影響するかについて、中山間地域の公立高校1校の協力を得て調査しました。全校生徒アンケートや学習協力者との定期的なワーキング会議を通じ、地域学習プログラムの質向上を目指しました。

○「しまね留学」等の山村留学を導入する高校では、地元以外の入学者が一定割合を占めます。図2の通り、入学者を出身地別に4類型に分け、中学時の地域学習経験を測定した結果、出身地による明確な経験差が判明しました。高校進学後は、この意識や技術の差に配慮したプログラム設計が重要です。さらに、地域に関心を持つ上で「とても有効」とされたのは、実際の地域・社会活動を実践する内容でした。郷土愛や地域志向力を高めるためには、地域の活動団体など社会資源との連携が不可欠です（図3）。

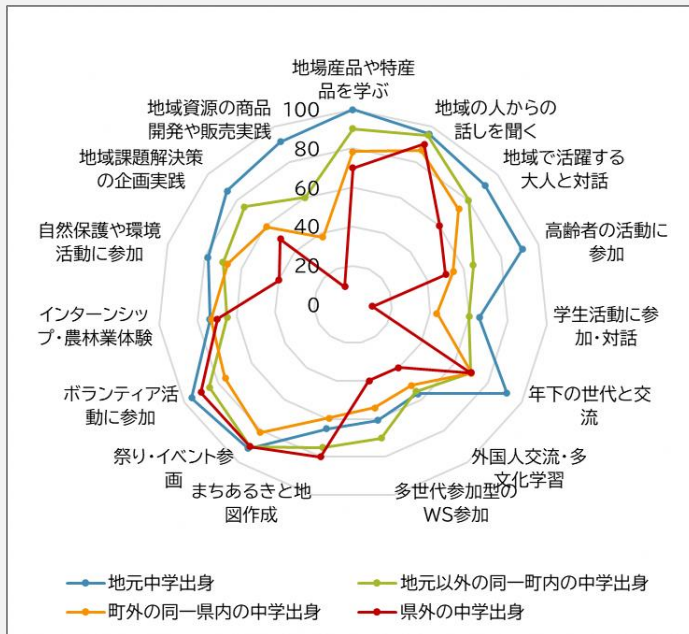


図2 出身地別 中学時の地域学習の経験割合

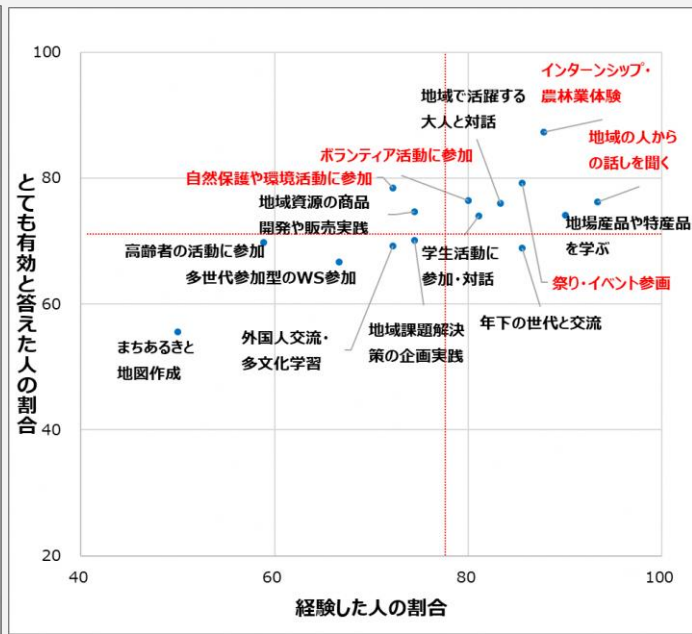


図3 地域に関心を持つ上で「とても有効」と答えた学習内容

○図4は、高校生が地域への関心を高めるために必要な地域の条件を調べた結果です。特に、中山間地域では、地域活動に参加したくても、移動手段が自転車に限られる高校生が多く、公共交通機関に対する不満が聞かれ、維持、充実を望む声が多く挙がりました。この結果は、地域の大人が地元の教育機関で学ぶ子供たちに対して整備したい活動環境と言い換えることができます。

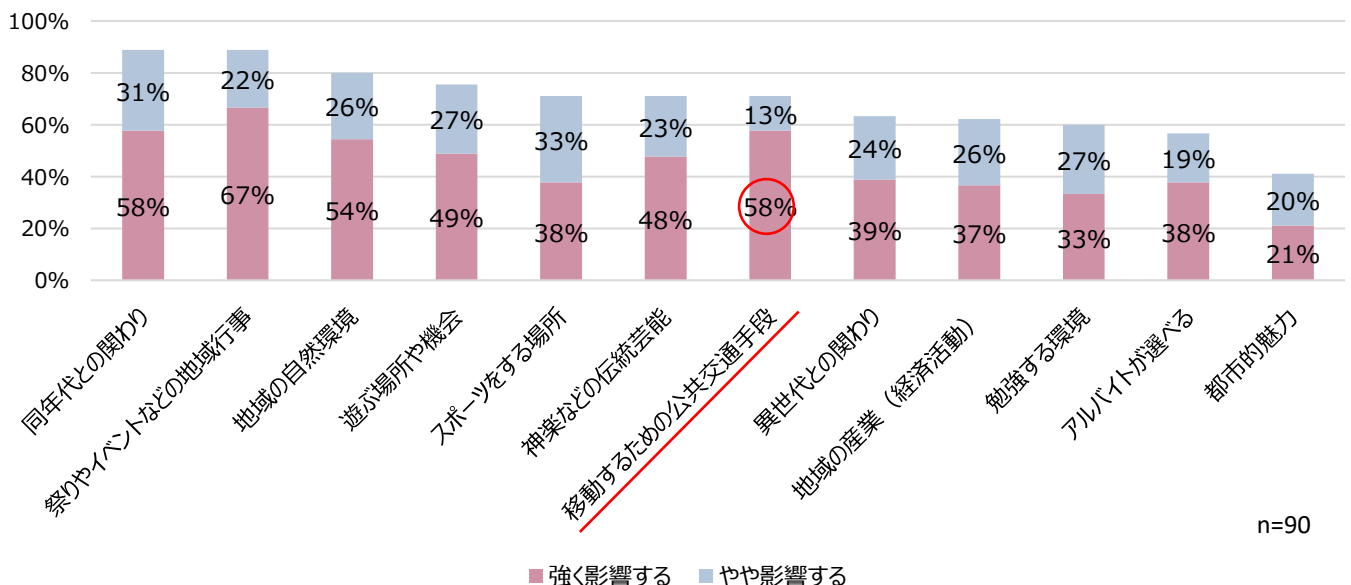


図4 高校生における地域への関心獲得に影響する地域の状態

〈基盤研究3〉 地域内外の関わり増大と連携・協働へ向けた基盤整備

研究期間 2025年4月～2027年7月（2年4か月）

主任研究員 東 良太

背景と目的

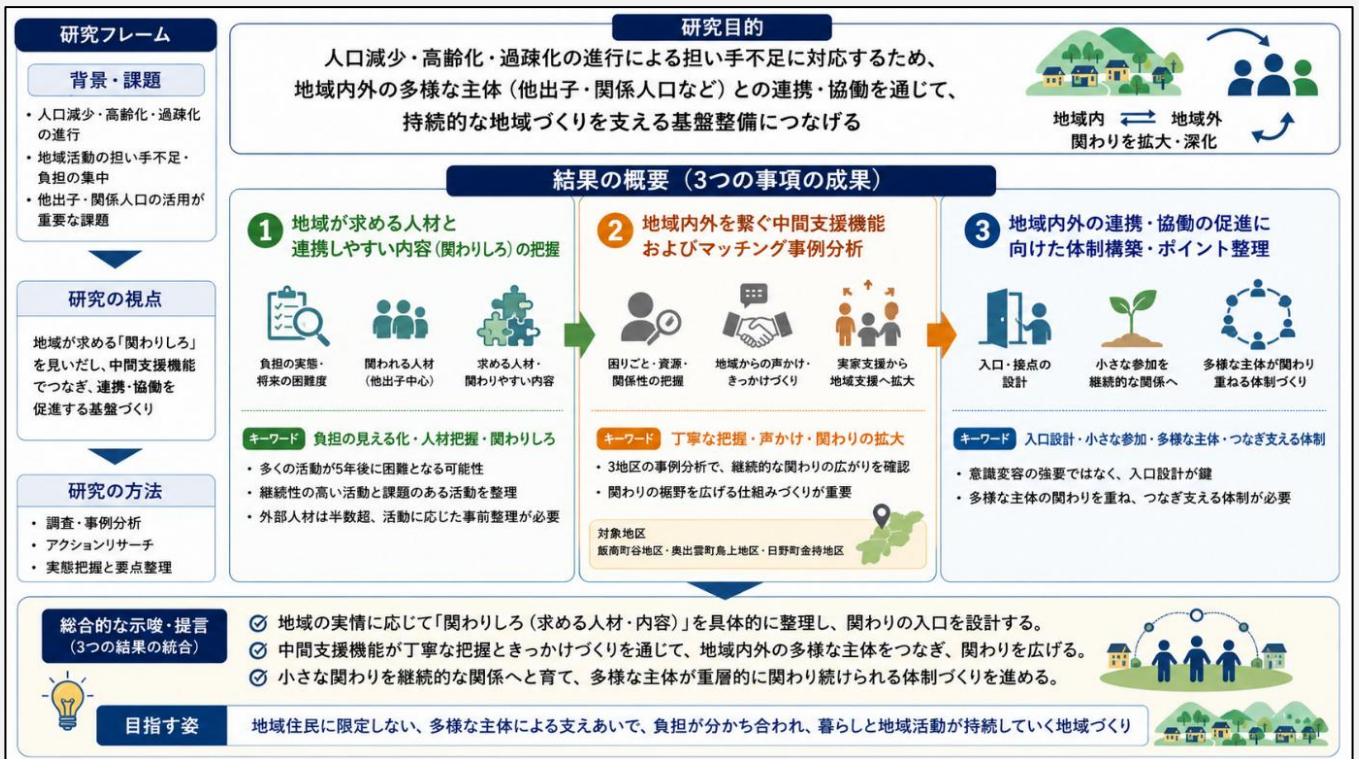
人口減少や過疎化の進行により、中山間地域では集落活動の維持が困難となり、特定の住民への負担集中や担い手不足が深刻化しております。多くの活動が5年後に限界を迎える現実を踏まえ、地域内だけで人材を確保することは難しく、他出子や多様な関係人口を支え手として位置づけることが不可欠です。しかし、これら地域外の人材が実際にどのような活動に関わり、地域側がどのように受け入れるべきか、実践的な知見の整理や具体的な連携・協働の基盤整備は未だ十分とは言えません。

本研究は、他出子や関係人口との連携・協働に向けて、地域の負担実態と地域外の「関わりしろ」、それらをつなぐ中間支援機能の役割を明らかにすることを通じて、新たな支えあいのあり方を検討することを目的といたします。3地区の事例分析等を通じ、地域外の主体が実家支援から地域支援へと関わりを広げ、小さな参加を継続的な関係へと発展させる接点の設計や条件を整理します。これにより、地域住民に限定せず、多様な主体が重層的に関わり合いながら負担を分かち合う、持続的な地域運営の基盤モデルの提示を目指します。

研究の方法と到達点

研究の方法		研究の到達点
① 地域が求める人材と連携しやすい内容（関わりしろ）の把握	→	◆ 地域活動にかかる時間・労力と現在の担い手の詳細把握 ◆ 他出子・関係人口が関わる効果（メリット・デメリット）抽出
② 地域内外を繋ぐ中間支援機能およびマッチング事例分析	→	◆ 中間支援機能（人材・組織）によるコーディネート事例の整理 ◆ 先行事例の詳細分析（利用者側・受入側・運営側）
③ 地域内外の連携・協働の促進に向けた体制構築・ポイント整理	→	◆ 地域外との関わり、繋がり創出モデルの構築（自治体・地域） ◆ アクションリサーチを通じた事例の蓄積と横展開（情報発信）

研究のイメージ 問題意識と課題設定



① 集落機能の「5年後の限界」を見据えた、地域外人材の受け入れ（関わりしろ）の具体化

地域実態調査から、草刈りや共同作業などの住民活動が5年後に維持困難となる危機的な実態が浮き彫りとなりました。地域内だけで担い手を確保することは限界を迎えており、他出子や関係人口を「新たな支え手」として位置づけることが急務です。そのためには、地域側が過度な期待や負担を強いるのを防ぎ、地域外の人材が無理なく参加できる具体的な役割（関わりしろ）をあらかじめ切り出し、提示する設計が不可欠となります（図1）。

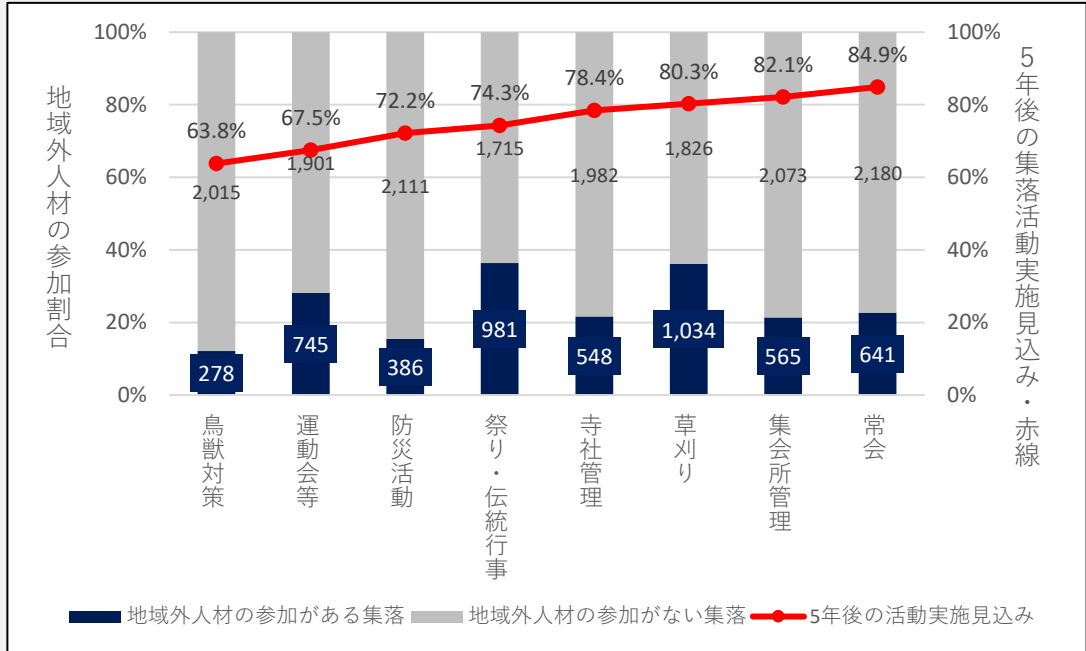


図1 集落活動への地域外人材の参加割合と5年後の実施見込み 出典：鳥根県集落活動調査（2023）

※ 5年後の見通しは2023年集落活動調査（N=3,245）、地域外人材の参画率は有効回答集落（未回答除く）に基づき算出

② 「実家支援」を入り口とした段階的アプローチと、媒介としての中間支援機能（R7年度実施：飯南町・奥出雲町・日野町）

他出子の多くは実家の手伝い（私的支援）には関わらないものの、集落全体の活動（地域活動）への関与には心理的・物理的ハードルがあります。飯南町等の事例分析から、この二者の間をつなぐ「中間支援機能」の重要性が確認されました。個人の関心を「実家支援」から「地域支援」へと段階的に拡張させる接点（プロセス）を組織的に設計・コーディネートすることで、小さな参加を継続的な連携・協働へと発展させることが可能となります（図2）。

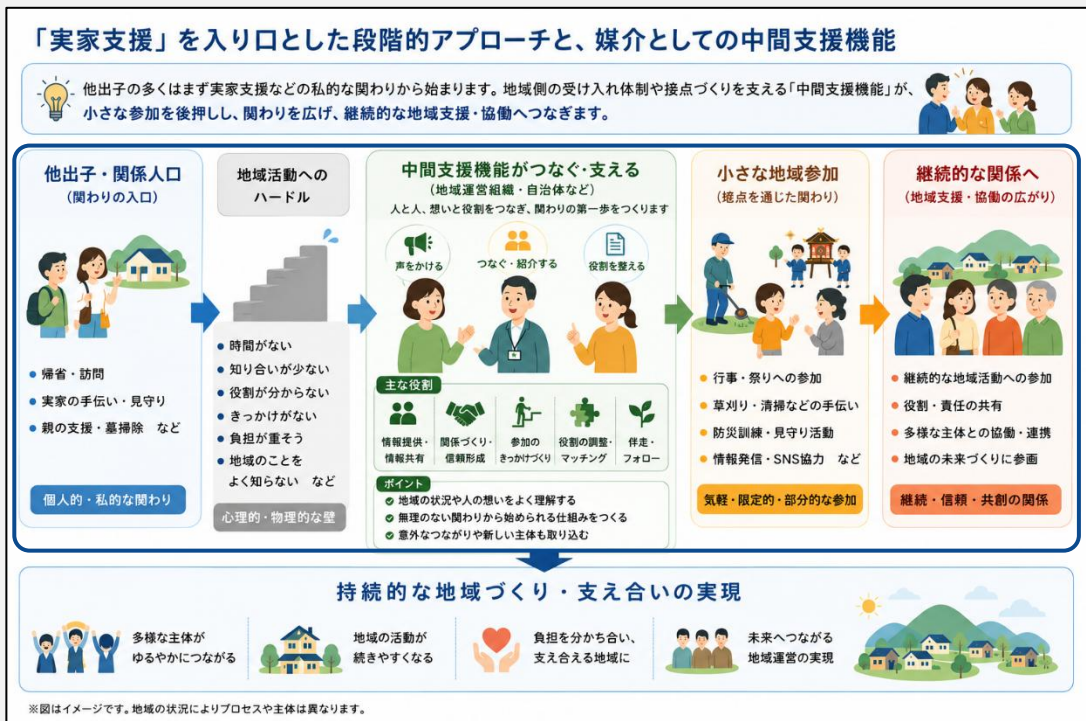


図2 実家支援を入口とした地域との関わり形成プロセス

〈実装研究1〉 地域アセスメントシートの市町村への実装と効果的な利用方法の開発

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

研究統括監 有田 昭一郎

研究の目的

人口減少・高齢化により地域課題が拡大し、かつ役場の人員・財源が縮小するなか、地域づくり支援や事業を継続していくためには、“地域の状態の把握”、“支援や政策への反映プロセス”、“効果検証と改善のプロセス”の効率化が必要となっています。

これら課題への対応には、①地域の状態を総合的かつ端的に捉える指標、②ポイントを押さえて地域を定点観測しデータ化・共有する仕組み、③データを分析し対策を検

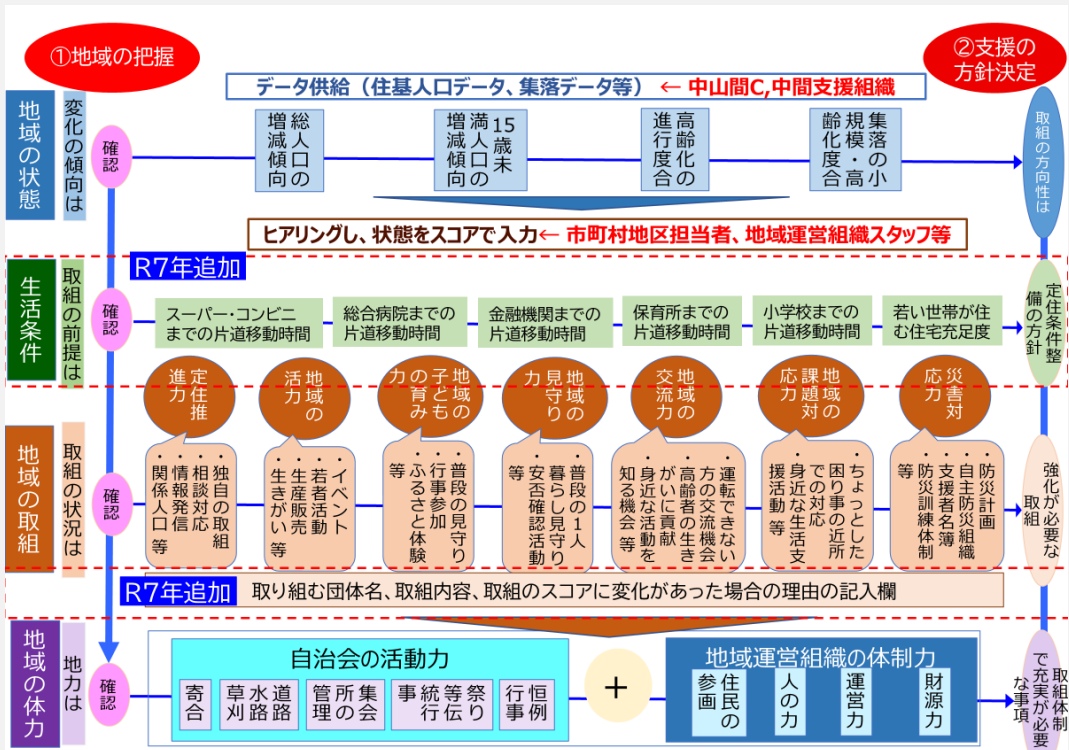
討できる体制が必要であり、R4～6年度において、①、②に対応するツールとして雲南市、益田市、邑南町（以下、3自治体）と共同で「地域アセスメントシート」を開発しました。

本研究では以上の成果を踏まえ、3自治体とわかりやすく分析結果を共有し、対策を検討する体制づくりを進めるとし（上記の③）、地域アセスメントシートによる地域診断結果の、地域づくり支援や政策設計への効果的な利用方法の開発と、利用実例の蓄積を推進します。

研究の方法・到達点と進捗状況

研究の方法・到達点	研究の進捗状況
①地域アセスメントシートの地域支援や政策設計への効果的な利用方法の開発 研究の到達点▶診断結果を用いた地域づくり支援や政策・事業設計のノウハウ開発と、自治体等への実装	◆自治体職員や地域リーダーによる診断結果の読み方や対策検討のためのチュートリアルを作成した。 ◆自治体職員を対象に、診断結果の地域づくり支援や政策・事業設計での利用を促進するプログラムを開発した。
②地域アセスメントシートの改良 研究の到達点▶地域の状態把握・診断・地域支援ポイント検討を、スムーズにできる仕組みの構築	◆雲南市、益田市、邑南町での利用実験結果に基づき入力項目（地域情報等）を改良、充実させた。 ◆汎用型クラウドサービスを用いたオンライン診断の仕組み（オンライン版地域アセスメントシート）を構築し、利用負荷軽減、導入容易性向上を進めた。

研究のイメージ



データは毎年更新→ 更新後、地域(状態・取組・体力)の変化、取組の成果・課題を確認

〈実装研究2〉 出身者調査を用いた地域活動への効果的な利用方法の開発

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

主任研究員 東 良太

背景と目的

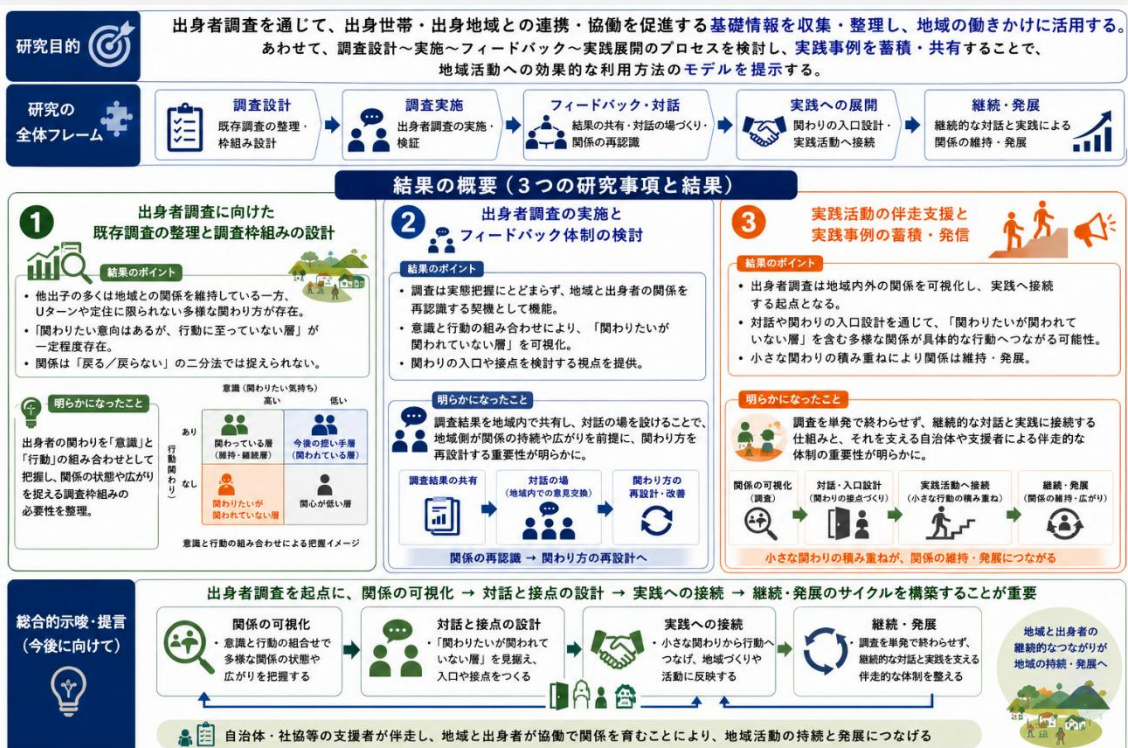
中山間地域では、都市部等への他出子の増加と地域内の過疎化により、住んでいる住民だけで地域活動や暮らしを維持することが困難になっています。他出子との関係維持や再構築が急務となる一方、その関係は「戻る／戻らない」の二分法で捉えられがちで、多様な関わり方の可能性を捉えきれません。また、関わりたい意向を持ちながら行動に至っていない層が一定数存在するものの、そうした潜在的なつながりを可視化し、地域活動へ効果的に結びつける実践的な利活用の枠組みは十分に確立されていません。

本研究は、出身者調査を通じて他出子の関わりを意識と行動の組み合わせで可視化し、地域活動への効果的な利用方法のモデルを提示することを目的とします。既存の調査知見を踏まえ、調査設計から地域内での対話、関わり方の入口設計、実践への接続に至る一連のプロセスを検証・体系化します。単発の調査で終わらせず、継続的な対話と自治体等による伴走支援を通じて「関わりたいが関わっていない層」の行動を促し、地域と出身者が協働で関係を育む持続的な体制づくりを目指します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
① 出身者調査に向けた既存調査の整理と調査枠組みの設計	→ ◆ 既存調査の知見整理と体系化 ◆ 出身者調査の基本設計モデル構築
② 出身者調査の実施とフィードバック体制の検討	→ ◆ 関係把握の分析手法の有効性検証 ◆ 結果共有と対話の実践プロセス整理
③ 実践活動の伴走支援と実践事例の蓄積・発信	→ ◆ 調査起点の関係構築プロセス提示 ◆ 実践展開に向けた活用モデル整理

研究のイメージ 問題意識と課題設定



〈実装研究3〉 若者のシビック・プライド意識をより高める育成手法の開発

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

専門研究員 皆田 潔

研究の目的

小中学校や高等学校、大学で取り組まれるふるさと教育等（以下、地域学習とする）の経験を通じて、地域づくりに関心を持つ若者が増加している実態を第5期後期重点研究2および第6期前期基盤研究2において確認しました。このような若者に対して、校外における「実際の地域活動」に関わる機会を提供することは、「自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、ある種の当事者意識に基づく自負心」を意味する「シビック・プライド（Civic Pride）」の醸

成にとっても有効です。学校教育で身に付いた地域への関心をより高め、地域づくりの一翼を担う人材として育成するには、地域社会や大人の役割が非常に大きいと考えます。

そこで本実装研究では、地域づくりの担い手として期待される若者層、あるいは地域活動に関心を持つ大学生や地域の子供たちが地域活動に参画しやすい環境・条件整備の手法を蓄積し、地域運営の世代交代の促進に役立てます。

研究の方法・到達点と進捗状況

研究の方法・到達点	研究の進捗状況
<p>①若者が参画する活動の素地形成を目的とした地域運営組織の地区計画の策定に係る参与観察</p> <p>研究の到達点▶地区計画策定や定期的な見直しを行う上での組織の課題の洗い出し</p>	<p>◆地区計画の更新に向けたワーキング会議を実施（浜田市雲城地区、江津市浅利地区、谷住郷地区）</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の振り返り、未実施計画の原因究明 ・次期計画に必要な項目の選定 ・住民意見の収集方法、計画の見直しの方法検討
<p>②若者のシビック・プライドを地域ぐるみで育む仕組みを公民館主事等と連携し構築する。その過程をアクションリサーチにて整理する。</p> <p>研究の到達点▶地域運営組織が若者層の参画をコーディネートできるスキルを身に付けるための方策提示</p>	<p>◆コーディネーションスキル形成の体系化（人材育成系NPOとの共同研究）</p> <p>◆地域食堂運営をサンプルに用い、子供が地域活動に参加するためのフック（要因）の特定と、シビックプライド醸成に向けて地域が取り組むべき要素の洗い出しを検討。（江津市波子地区）</p>

研究のイメージ

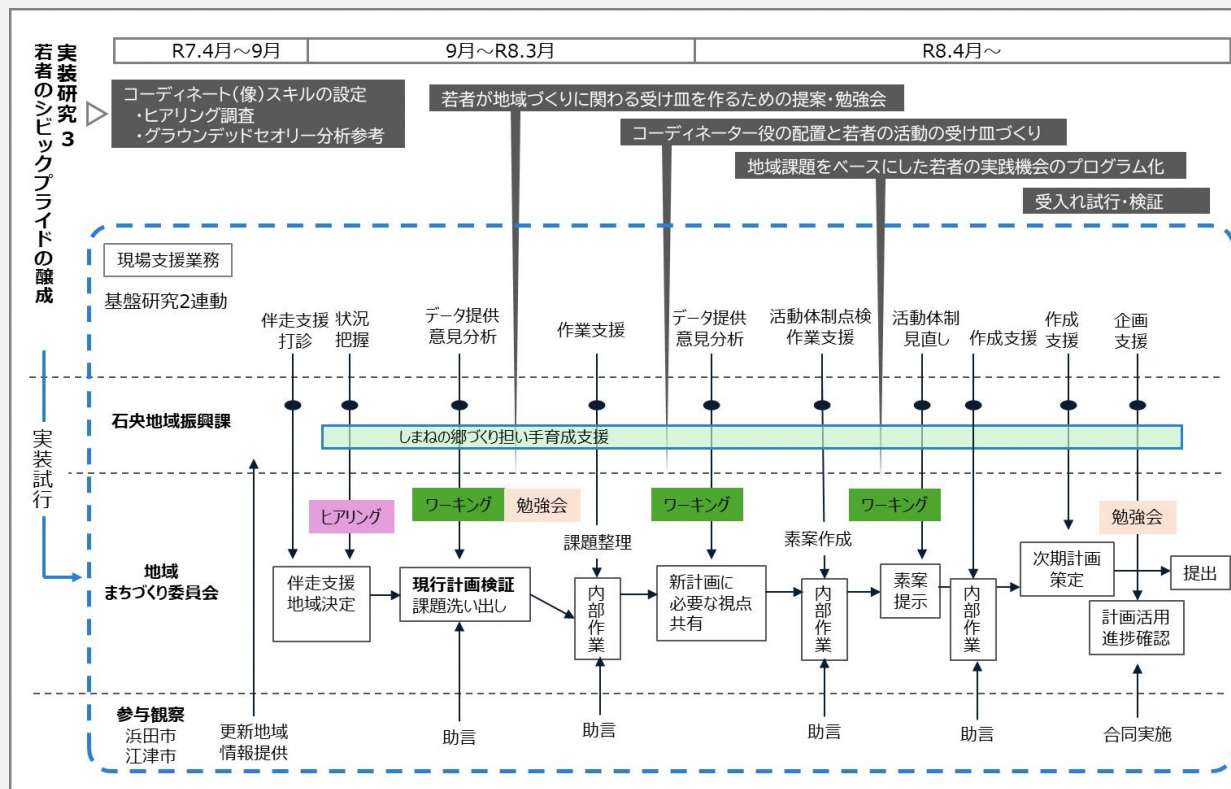


図1 若者の参画向上を見据えた地区計画更新の伴走支援の作業工程

〈実装研究4〉 地域防災を起点とした共助体制の構築

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

主任研究員 東 良太

背景と目的

自然災害の激甚化が進む中、中山間地域が安心を維持するには住民による共助体制の構築が不可欠です。しかし、過疎・高齢化により担い手が減少し、従来の防災体制の維持は困難になっています。加えて、防災が「非日常の特別な活動」と捉えられがちのため、住民の主体的な関与や継続的な取組に結びつきにくい構造があります。日常の暮らしや既存の福祉活動等と防災をいかに地続きにし、参加負担を抑えつつ多様な住民の関わりを生み出せるか、持続可能な実践モデルの確立が求められています。

本研究は、地域防災を起点に、防災を日常生活の延長と捉え直す住民の行動変容と共助の仕組みづくりを目的といたします。研修やマップづくりによる導入から、福祉・健康づくり等の既存活動との「重ね合わせ」、訓練の「反復」に至る一連のプロセスを検証します。自治会や社協等の「関係主体の協働」により、子どもや子育て世代を含む多様な主体の参加を促し、災害時の具体的な行動と支え合いの関係を可視化します。これにより、地域に根ざした共助体制が定着・波及するための形成条件を整理・提示します。

研究の方法と到達点

研究の方法	研究の到達点
① 参加と気づきを生む導入プロセスの設計・実装	→ ◆防災を入口とした参加誘発手法の整理 ◆日常化につながる導入プロセス設計
② 活動の重ね合わせによる継続化メカニズムの構築	→ ◆分野横断による活動統合の手法整理 ◆日常化につながる導入プロセス設計
③ 実践の反復と展開による共助体制の形成条件の整理	→ ◆分野横断による活動統合の手法整理 ◆負担軽減と継続化の仕組み提示

研究のイメージ 問題意識と課題設定



〈実装研究5〉 集落・自治会の役の整理の促進手法の構築

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

専門研究員 皆田 潔 ・ 研究統括監 有田 昭一郎

研究の目的

集落や自治会における役のなり手不足が顕在化しています。令和5年に本県の3,245集落を対象に実施した集落活動調査によると、「行事や共同作業などの世話役（自治会長・自治会役員など）を5年後も確保できると思うか」という問いに対し、「確保できないと思う」と回答した代表者の割合は、県全体で16.7%でした。これを「高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下の集落」に絞ると、26.9%に上昇します。つまり、小規模な集落ほど役員の確保が困難であり、自治会運営が厳しい状況にあることを表しています。

一方、役のなり手不足の原因は、人口減少だけでは

限りません。運営方法が現代のニーズに合致していないことや、活動がマンネリ化していたり、さらには行政からの依頼事が負担になっていたりと、住民にとって魅力に欠ける内容となっている結果、自治会加入離れが生じ、その延長線上に世代交代が進まないという問題があります。集落・自治会のコミュニティ機能は、共助やセーフティネットの要であり、その役割を維持することは重要です。そこで本研究では、現代に適した運営形態を再構築するため、現状生じている問題点を明らかにし、持続的な集落・自治会運営や活動に必要な視点を示すことを目的とします。

研究の方法・到達点と進捗状況

研究の方法・到達点	研究の進捗状況
<p>①集落・自治会の役と内容の把握</p> <p>研究の到達点▶集落・自治会が抱える役のなり手不足の原因を特定する。</p>	<p>→ ◆県内複数の市町から集落・自治会を数か所抽出し、単位自治会あたりの役の種類、作業内容、および年間の出役(しゅつえき)頻度を調査中</p>
<p>②集落・自治会よりも広い範囲による役の負担軽減の仕組みづくり</p> <p>研究の到達点▶集落・自治会で取り組むことが難しい活動を広域の体制に移行し、省力的に行うための手法構築する。</p>	<p>→ ◆飯南町および津和野町と共同で、持続可能な集落・自治会運営の再設計を試みるワーキング会議を定期的で開催。手法の洗い出しと実施検討</p>

研究のイメージ

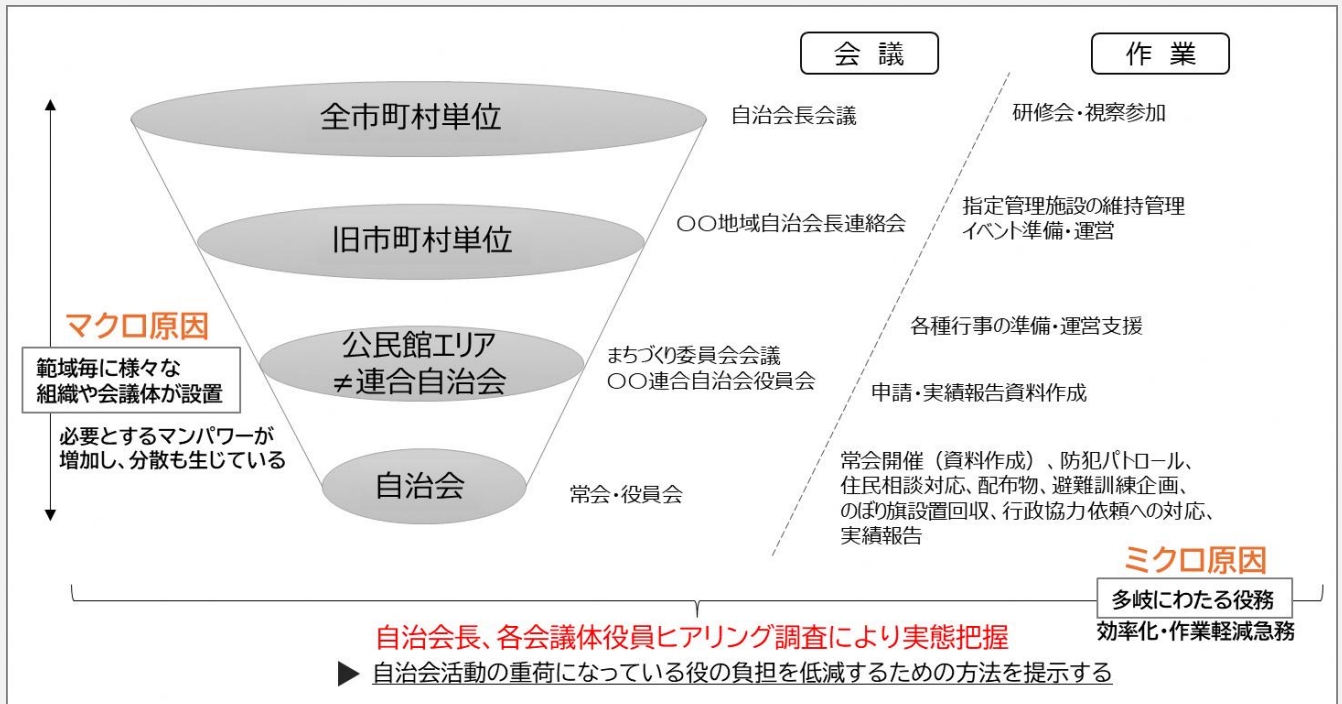


図1 中山間地域における自治の基本的構造と役のなり手不足問題の一原因

〈実装研究6〉 田舎暮らし設計を活用した定住および人材育成支援体制の構築

研究期間 2025年4月～2027年3月（2年）

研究統括監 有田 昭一郎

研究の目的

中山間地域において子育て世代のUIターン者数確保と移住後の定着率向上が不可欠であり、また、その実現のためには生活費について移住前の見通しづくり、移住後の生活費見直し等が重要です。
地域研究科では独自に家計調査を行い、移住後の生活費をシミュレーションするソフト「田舎暮らし設計」を開発し、また、地域研究科の成果普及業務として本ソフトを用いた情報提供や相談対応を行ってきました。

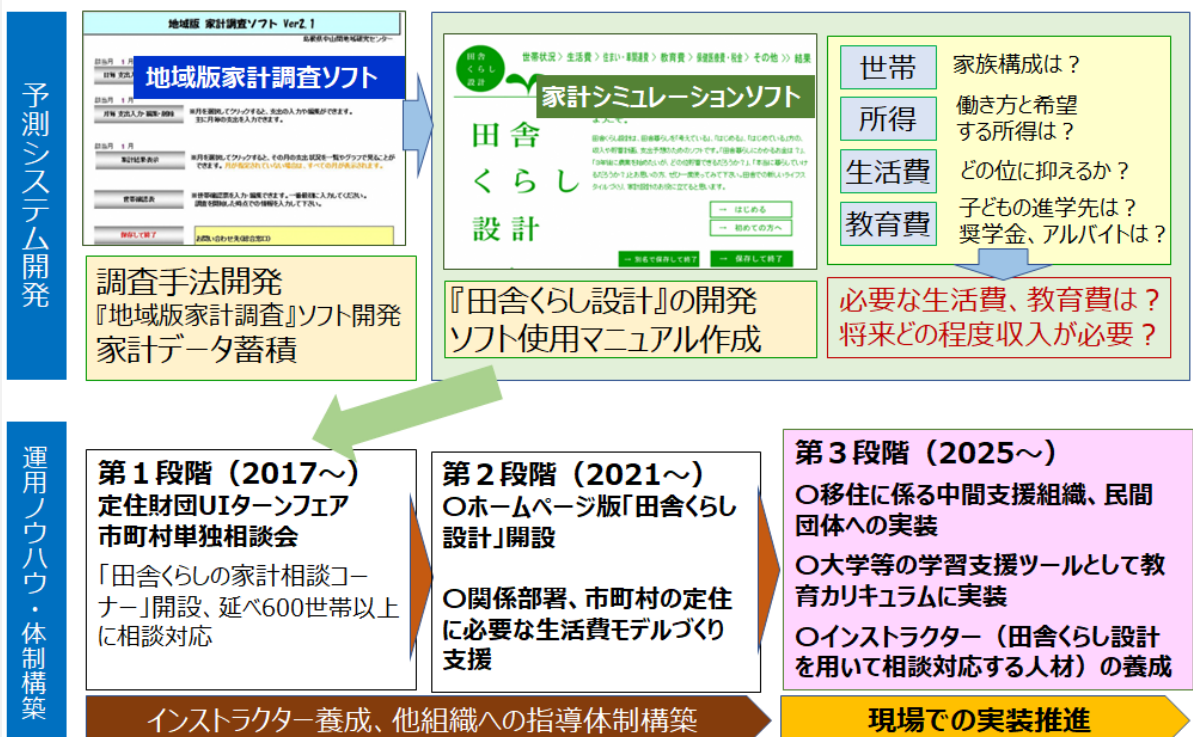
他方、1次産業就業者や任期終了後の地域おこし協力隊等の定着支援など、中山間地域にとって重要な人材確保の領域での利用は少数に留まっています。
これら分野での利用拡大には、「田舎暮らし設計」を用いた中間支援組織等による定着支援体制の構築、定着率向上で重要な移住後のロングスパンでの仕事・暮らしのイメージづくり支援、各圏域でのインストラクター（本ソフトを用いて相談対応できる人材）の配置が必要となります。

研究の方法・到達点と進捗状況

研究の方法・到達点	研究の進捗状況
①「田舎暮らし設計」を用いた市町村、中間支援組織等による定着支援体制の構築 研究の到達点▶定着支援への取組促進ノウハウ開発	→ ◆定着支援（相談会等）を促す手法として、家計相談会（移住者向け）と人口対策勉強会（担当職員向け）を組み合わせたプログラムを構築、試行しました。
②移住者や若者の中山間地域でのロングスパンでの仕事、暮らしのイメージづくりの支援 研究の到達点▶イメージづくり支援のための学習コンテンツの作成、学習コンテンツの教育機関等への実装	◆移住者（1次産業就業者等）を対象に現在・将来の家計を含めた調査を行い事例資料を作成しています。 ◆教育機関と連携して田舎暮らし設計を用いた教育カリキュラムをつくり、島根県立大学で授業を実施しました。
③インストラクターの養成の仕組みづくり 研究の到達点▶実務で相談対応できる人材複数養成	→ ◆①及び②に中間支援組織等のスタッフが関与する仕組みを構築し、インストラクターの養成を開始しました。

研究のイメージ

1次産業就業者など中山間地域にとって重要な人材の定着支援での利用体制の強化





○連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部
地域研究科

〒690-3405

島根県飯石郡飯南町上来島1207

Tel : 0854-76-3830

E-mail : chusankan@pref.shimane.lg.jp

URL : <https://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/>